

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,268,648,711	9,337,625,642	△ 68,976,931
有形固定資産	9,254,922,397	9,326,840,246	△ 71,917,849
土 地	5,518,353,999	5,518,353,999	0
建 物	3,275,726,877	3,425,851,503	△ 150,124,626
構 築 物	79,979,659	90,148,548	△ 10,168,889
教育研究用機器備品	148,832,610	107,171,509	41,661,101
管理用機器備品	90,466,865	88,348,709	2,118,156
図 書	99,172,387	96,965,978	2,206,409
建設仮勘定	42,390,000	0	42,390,000
特定資産	0	0	0
その他固定資産	13,726,314	10,785,396	2,940,918
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	1,993,202	2,281,458	△ 288,256
長期前払金	3,340,480	0	3,340,480
有価証券	8,000,000	8,000,000	0
敷金・保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	111,306	△ 111,306
流動資産	2,387,927,425	2,314,623,942	73,303,483
現金預金	2,383,074,512	2,311,580,733	71,493,779
未収入金	2,813,417	1,065,000	1,748,417
貯蔵品	36,000	136,000	△ 100,000
前払金	1,670,240	1,499,656	170,584
短期貸付金	288,256	282,553	5,703
仮払金	45,000	60,000	△ 15,000
資産の部合計	11,656,576,136	11,652,249,584	4,326,552
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	201,520,470	258,447,075	△ 56,926,605
長期借入金	120,400,000	182,800,000	△ 62,400,000
退職給与引当金	81,120,470	75,647,075	5,473,395
流動負債	816,171,530	785,602,084	30,569,446
短期借入金	62,400,000	62,400,000	0
未払金	49,512,729	63,912,696	△ 14,399,967
前受金	662,014,120	621,241,884	40,772,236
預り金	42,244,681	38,047,504	4,197,177
負債の部合計	1,017,692,000	1,044,049,159	△ 26,357,159
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,368,446,749	11,188,634,090	179,812,659
第1号 基本金	11,273,446,749	11,093,634,090	179,812,659
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	△ 729,562,613	△ 580,433,665	△ 149,128,948
翌年度繰越収支差額	△ 729,562,613	△ 580,433,665	△ 149,128,948
純資産の部合計	10,638,884,136	10,608,200,425	30,683,711
負債及び純資産の部合計	11,656,576,136	11,652,249,584	4,326,552

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額81,120,470円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,201,428,323円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,020,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 979,538,182円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

183,296,603円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

① 名称及び事業内容 株式会社ヤマザキ教育サポート

ペットに関連する業務・教科書等の販売・動物病院及びグルーミングサロンの運営・
モデル犬集犬業務・学校運営支援等

② 資本金の額 8,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成29年4月3日 8,000,000円 1,000株 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受入配当金 0円 寄附金 0円

業務委託費 63,450,608円

消耗品等購入 410,593円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

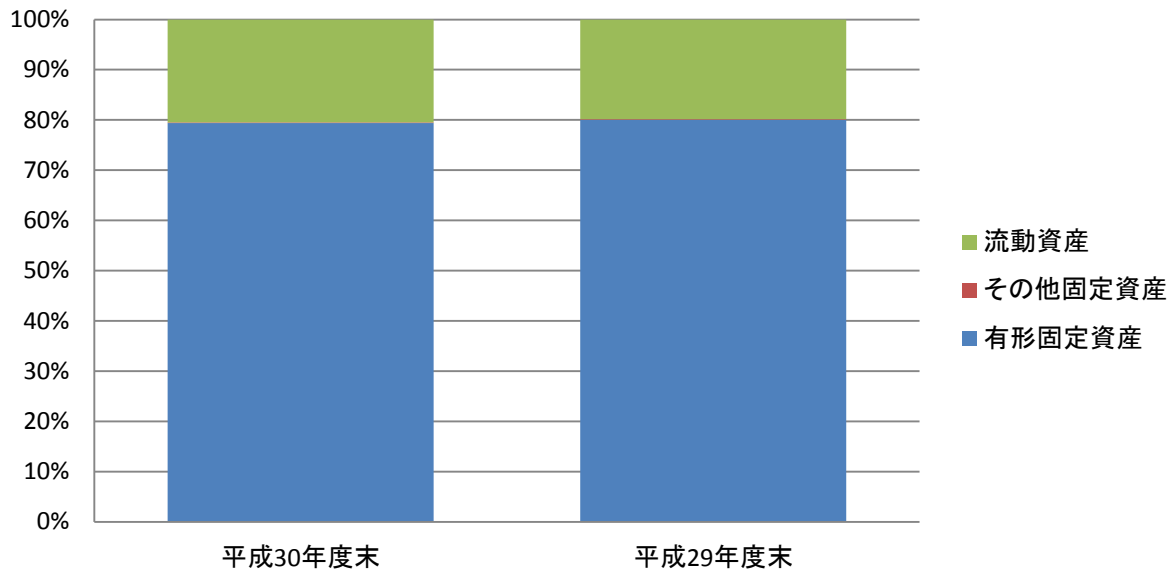
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,692,784円	5,634,900円
管理用機器備品	12,276,624円	6,353,208円
計	21,969,408円	11,988,108円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

